

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	注2	243,581		254,246		244,233	
受取手形及び売掛金	注2 4 5	986,294		1,031,166		1,166,702	
有価証券	注2	2,230		5,441		2,772	
たな卸資産		1,064,562		1,181,355		1,048,586	
繰延税金資産		76,351		89,154		87,742	
その他流動資産	注2	246,515		261,249		245,214	
貸倒引当金		△7,077		△6,701		△7,935	
流動資産合計		2,612,459	63.8	2,815,911	62.6	2,787,315	63.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		300,851		308,709		307,004	
機械装置及び運搬具		226,560		249,741		238,260	
工具器具備品		76,284		79,389		78,657	
土地		142,864		147,415		144,422	
建設仮勘定		41,005		63,164		56,399	
有形固定資産合計	注1 2	787,566		848,420		824,744	
無形固定資産							
ソフトウェア他		33,592		30,975		33,444	
投資その他の資産							
投資有価証券		588,800		718,906		674,932	
長期貸付金		2,077		4,691		2,959	
繰延税金資産		9,549		18,252		6,309	
その他資産		77,481		80,847		77,859	
貸倒引当金		△15,828		△17,202		△15,699	
投資その他の資産 合計		662,079		805,495		746,360	
固定資産合計		1,483,239	36.2	1,684,891	37.4	1,604,549	36.5
資産合計		4,095,698	100.0	4,500,803	100.0	4,391,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	注5	659,214		682,458		746,591		
短期借入金	注2	300,962		171,455		290,411		
1年内に返済する 長期借入金	注2	76,729		76,554		60,001		
1年内に返済する 輸出引当借入金		4,955		—		3,861		
1年内に償還する 社債		2,604		90,300		52,682		
製品保証引当金		16,546		23,350		21,224		
受注工事損失 引当金		6,317		7,900		9,535		
前受金		370,171		506,780		394,932		
その他流動負債		219,600		205,234		228,170		
流動負債合計		1,657,101	40.5	1,764,032	39.2	1,807,411	41.2	
II 固定負債								
社債		240,800		286,663		196,605		
長期借入金	注2	581,254		654,994		661,954		
輸出引当借入金		9,886		—		8,054		
繰延税金負債		83,889		147,905		120,617		
退職給付引当金		109,305		97,218		98,497		
PCB廃棄物処理費用 引当金		4,169		4,169		4,169		
その他固定負債		31,616		49,936		48,116		
固定負債合計		1,060,922	25.9	1,240,887	27.6	1,138,016	25.9	
負債合計		2,718,024	66.4	3,004,920	66.8	2,945,428	67.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		265,608	6.5	265,608	5.9	265,608	6.0	
資本剰余金		203,873	5.0	203,887	4.5	203,879	4.6	
利益剰余金		727,172	17.7	763,730	17.0	744,562	17.0	
自己株式		△5,112	△0.1	△5,054	△0.1	△5,063	△0.1	
株主資本合計		1,191,541	29.1	1,228,172	27.3	1,208,987	27.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		168,596	4.1	231,593	5.1	212,165	4.8	
繰延ヘッジ損益		△2,264	△0.0	5,280	0.1	657	0.0	
為替換算調整勘定		477	0.0	11,068	0.3	6,211	0.2	
評価・換算差額等 合計		166,809	4.1	247,943	5.5	219,034	5.0	
III 新株予約権		293	0.0	551	0.0	293	0.0	
IV 少数株主持分		19,029	0.4	19,215	0.4	18,120	0.4	
純資産合計		1,377,674	33.6	1,495,882	33.2	1,446,436	32.9	
負債純資産合計		4,095,698	100.0	4,500,803	100.0	4,391,864	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	注1		1,352,474	100.0		1,446,416	100.0		3,068,504	100.0	
II 売上原価			1,177,079	87.0		1,241,754	85.9		2,681,867	87.4	
売上総利益			175,394	13.0		204,662	14.1		386,636	12.6	
III 販売費及び一般管理費											
貸倒引当金繰入額			—			596			1,558		
役員社員賃金諸手当			53,652			59,356			109,774		
研究開発費			15,140			18,753			39,903		
引合費用			12,244			12,553			24,228		
その他			50,043	131,081	9.7	57,528	148,789	10.2	102,260	277,724	9.1
営業利益			44,312	3.3		55,872	3.9		108,912	3.5	
IV 営業外収益											
受取利息			4,092			3,459			6,534		
受取配当金			3,390			3,940			6,468		
持分法による投資利益			1,558			3,643			8,662		
その他収益			1,535	10,577	0.8	2,398	13,441	0.9	3,000	24,665	0.8
V 営業外費用											
支払利息			8,265			9,846			17,810		
為替差損			3,690			9,230			12,992		
固定資産廃却損			2,125			2,747			6,507		
その他費用			7,366	21,448	1.6	6,478	28,303	2.0	13,218	50,528	1.6
経常利益			33,441	2.5		41,010	2.8		83,048	2.7	
VI 特別利益											
固定資産売却益	注2		2,816			10,464			9,763		
投資有価証券売却益			1,918	4,735	0.3	—	10,464	0.8	8,901	18,664	0.6
VII 特別損失											
事業改善・再構築に係る特別対策費	注3		1,743			2,955			10,742		
投資有価証券等評価損			—			—			5,227		
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額			—	1,743	0.1	—	2,955	0.2	2,032	18,002	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当年度)純利益			36,433	2.7		48,519	3.4		83,711	2.7
法人税, 住民税 及び事業税		7,723			21,714			33,087		
法人税等調整額		6,069	13,793	1.0	△1,762	19,951	1.4	3,162	36,250	1.2
少数株主利益(減算)			735	0.1		578	0.1		—	—
少数株主損失(加算)			—	—		—	—		1,378	0.1
中間(当年度)純利益			21,904	1.6		27,988	1.9		48,839	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798
当中間連結会計期間変動額					
配当金(注)			△13,421		△13,421
役員賞与(注)			△110		△110
中間純利益			21,904		21,904
連結子会社及び 持分法適用会社の増加			319		319
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		8		75	84
株主資本以外の項目の変動額 (純額)					
当中間連結会計期間変動額合計 (百万円)	—	8	8,692	41	8,743
平成18年9月30日残高 (百万円)	265,608	203,873	727,172	△5,112	1,191,541

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当中間連結会計期間変動額							
配当金(注)							△13,421
役員賞与(注)							△110
中間純利益							21,904
連結子会社及び 持分法適用会社の増加							319
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△25,128
当中間連結会計期間変動額合計 (百万円)	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△16,385
平成18年9月30日残高 (百万円)	168,596	△2,264	477	166,809	293	19,029	1,377,674

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当			△10,067		△10,067
中間純利益			27,988		27,988
連結子会社及び 持分法適用会社の増加等(注)			1,247		1,247
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		7		93	101
株主資本以外の項目の変動額 (純額)					
当中間連結会計期間変動額合計 (百万円)	—	7	19,168	9	19,185
平成19年9月30日残高 (百万円)	265,608	203,887	763,730	△5,054	1,228,172

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436
当中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当							△10,067
中間純利益							27,988
連結子会社及び 持分法適用会社の増加等(注)							1,247
自己株式の取得							△84
自己株式の処分							101
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	19,428	4,622	4,857	28,908	257	1,095	30,261
当中間連結会計期間変動額合計 (百万円)	19,428	4,622	4,857	28,908	257	1,095	49,446
平成19年9月30日残高 (百万円)	231,593	5,280	11,068	247,943	551	19,215	1,495,882

(注)うち、523百万円は、当社の持分法適用関連会社において、当中間連結会計期間に持分法適用会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798
当年度変動額					
配当金(注1)			△23,488		△23,488
役員賞与(注2)			△110		△110
当年度純利益			48,839		48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加			841		841
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		14		183	198
株主資本以外の項目の変動額 (純額)					
当年度変動額合計 (百万円)	—	14	26,082	90	26,188
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額							
配当金(注1)							△23,488
役員賞与(注2)							△110
当年度純利益							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加							841
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							198
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計 (百万円)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
平成19年3月31日残高 (百万円)	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当年度)純利益		36,433	48,519	83,711
減価償却費		49,515	57,934	106,608
退職給付引当金の増減額(減少:△)		471	△1,443	△12,441
受取利息及び受取配当金		△7,483	△7,400	△13,002
支払利息		8,265	9,846	17,810
持分法による投資利益		△1,558	△3,643	△8,662
投資有価証券売却益		△1,918	—	△8,901
投資有価証券等評価損		—	—	5,227
固定資産売却益		△2,816	△10,464	△9,763
固定資産廃却損		2,125	2,747	6,507
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,743	2,955	10,742
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額		—	—	2,032
売上債権の増減額(増加:△)		110,399	144,186	△63,857
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加:△)		△131,254	△141,458	△110,540
その他資産の増減額(増加:△)		4,452	13,026	△4,275
仕入債務の増減額(減少:△)		△11,500	△71,372	69,459
前受金の増減額(減少:△)		35,601	109,325	59,140
その他負債の増減額(減少:△)		19,725	△15,732	41,260
その他		△1,063	1,237	△1,274
小計		111,137	138,265	169,780
利息及び配当金の受取額		10,750	8,067	20,525
利息の支払額		△8,119	△9,724	△17,090
法人税等の支払額		△5,077	△31,263	△14,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,691	105,345	158,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純増減額(増加:△)		1,071	△201	1,690
有価証券の取得による支出		△126	△262	—
有価証券の売却及び償還による収入		184	634	59
有形及び無形固定資産の取得による支出		△69,689	△83,807	△174,396
有形及び無形固定資産の売却による収入		4,207	6,634	15,407
投資有価証券の取得による支出		△1,934	△9,673	△15,295
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,327	2,612	11,733
貸付けによる支出		△2,219	△4,485	△2,496
貸付金の回収による収入		1,419	343	3,961
その他		—	—	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,759	△88,204	△158,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△6,491	△120,894	△19,201
長期借入れによる収入		48,011	19,693	161,789
長期借入金の返済による支出		△52,465	△22,847	△105,941
社債の発行による収入		30,000	130,000	35,819
社債の償還による支出		△150	△2,553	△300
配当金の支払額		△13,354	△10,040	△23,400
少数株主への配当金の支払額		△378	△425	△529
その他		413	△335	494
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,584	△7,403	48,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△253	2,496	2,032
V 現金及び現金同等物の増加額		49,263	12,233	50,830
VI 現金及び現金同等物の期首(年度首)残高		176,274	227,584	176,274
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		479	610	479
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(年度末)残高	注1	226,016	240,428	227,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 198 社 新規設立により、(株)MHIプロ・スタッフ、MHI Canada Aerospace, Inc., Carbo-electrica Diamante, S.A.de C.V., MPS Puerto Rico, LLC, Mitsubishi Power Systems(Asia Pacific)Pte., Ltd., Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc., 北京三菱重工北人印刷機械有限公司, 瀋陽菱重ポンプ工程有限公司の8社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長菱リサーチ(株)を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に、支配力基準に照らしVienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、重工工事機材(株)、三菱重工エンジン販売(株)の2社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 23 社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 209 社 新規設立により、三菱FBRシステムズ(株)、MHI Engine System Vietnam Co.,Ltd., MHI Engine System Philippines, Inc., MHI Engine System Hong Kong Ltd., MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd., 菱重発動機系統(深圳)有限公司, 三菱重工煤気燃機服務(南京)有限公司, 三菱日立製鉄機械(上海)有限公司の8社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ物流(株)、(株)エムエイチアイツールの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、ソシオダイヤシステムズ(株)、長菱リサーチ(株)の2社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 主要な連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14 社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 非連結子会社名は本表の(注2)を参照。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 201 社 新規設立により、(株)MHIプロ・スタッフ、千葉エコクリエーション(株)、MHI Canada Aerospace, Inc., Carbo-electrica Diamante, S.A.de C.V., MPS Puerto Rico, LLC, Mitsubishi Power Systems(Asia Pacific)Pte., Ltd., Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc., Mitsubishi Power Systems(Thailand), Ltd., MHI Equipment and Services Africa S.A., MHI International Investment B.V., 北京三菱重工北人印刷機械有限公司, 瀋陽菱重ポンプ工程有限公司の12社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長菱リサーチ(株)を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に、支配力基準に照らしVienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、重工工事機材(株)、三菱重工エンジン販売(株)、(株)リックの3社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 16 社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)、の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 26社 新規設立により、南京天菱能源技术有限公司を持分法適用の関連会社を含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、西海エンジニアリングサービス(株)、P.T.Power Systems Service Indonesia、常州宝菱重工機械有限公司の3社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、VienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 16社 (イ)関連会社数 44社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 ダイヤ物流(株)、(株)エムエイチアイツーリストの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 (注)持分法適用の非連結子会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 新規設立したL&T MHI Boilers Pvt. Ltd.と、第三者割当増資に応じて持分比率が20%超となった日本輸送機(株)を持分法適用の関連会社を含めた。 また、清算終了に伴い、(株)オーエムバイロを持分法適用の関連会社から除外している。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注3)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注2)及び(注3)を参照。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)、の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 新規設立により、南京天菱能源技术有限公司、Panda ShinCo Holding B.V.(青島斉耀瓦锡兰菱重麟山船用柴油机有限公司)の2社を持分法適用の関連会社を含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、西海エンジニアリングサービス(株)、神戸発動機(株)、P.T.Power Systems Service Indonesia、常州宝菱重工機械有限公司の4社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、VienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 MHI Equipment Europe B.V.など海外65社の中間決算日は6月末日としている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 MHI Equipment Europe B.V.など海外74社の中間決算日は6月末日としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V.など海外68社の決算日は12月末日としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>② たな卸資産 半成工事は主として原価法(個別法)によっている。 製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却の方法は, 建物(建物附属設備を除く)は主として定額法, 建物以外は主として定率法によっており, 耐用年数, 残存価額及び償却限度額については, 主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却の方法は, 建物(建物附属設備を除く)は主として定額法, 建物以外は主として定率法によっており, 耐用年数, 残存価額及び償却限度額については, 主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は, 法人税法の改正に伴い, 当中間連結会計期間から, 平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について, 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い, 営業利益, 経常利益及び税金等調整前中間純利益は, それぞれ927百万円減少している。 なお, セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却の方法は, 建物(建物附属設備を除く)は主として定額法, 建物以外は主として定率法によっており, 耐用年数, 残存価額及び償却限度額については, 主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,458百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末の半成工事残高が当中間連結会計期間末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。 これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>⑤ PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として各社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>⑤ 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当中間連結会計期間末における、これまでの資本の部に相当する金額は1,360,615百万円である。</p>	<p>④ —————</p> <p>⑤ —————</p>	<p>④ 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>⑤ 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,427,363百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>	<p>⑥ —————</p>	<p>⑥ ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1</p>	<p>1 中間連結貸借対照表関係 従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年以内に返済する長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間末における「1年以内に返済する長期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,654百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は6,232百万円である。</p>

(注1) 当中間連結会計期間の主要な連結子会社

1 長菱船舶工事(株)	20 (株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス	39 三菱重工工作機械販売(株)
2 エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)	21 エムエイチアイオーシャニクス(株)	40 MLP U. S. A. , Inc.
3 エムエイチアイマリテック(株)	22 Intercontinental Jet Service Corporation	41 MHI Injection Molding Machinery, Inc.
4 関門ドックサービス(株)	23 三菱農機(株)	42 (株)田町ビル
5 ダイヤ精密鋳造(株)	24 三菱重工エンジンシステム(株)	43 菱重エステート(株)
6 ニュークリア・デベロップメント(株)	25 三菱重工フォークリフト販売(株)	44 近畿菱重興産(株)
7 長菱設計(株)	26 菱重特殊車両サービス(株)	45 東中国菱重興産(株)
8 原子力サービスエンジニアリング(株)	27 Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	46 西日本菱重興産(株)
9 Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	28 MHI Equipment Europe B. V.	47 広島菱重興産(株)
10 CBC Industrias Pesadas S. A.	29 三菱重工空調システム(株)	48 名古屋菱重興産(株)
11 三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司	30 菱重コールドチェーン(株)	49 下関菱重興産(株)
12 Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	31 三菱重工冷熱システム(株)	50 (株)リョーイン
13 三菱重工橋梁エンジニアリング(株)	32 クサカベ(株)	51 千代田リース(株)
14 三菱日立製鉄機械(株)	33 Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	52 エム・エイチ・アイファイナンス(株)
15 三菱重工環境エンジニアリング(株)	34 Mitsubishi Heavy Industries -Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	53 菱日エンジニアリング(株)
16 三菱重工パーキング(株)	35 三菱重工印刷紙工機械販売(株)	54 Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.
17 三菱重工プラント建設(株)	36 三菱重工食品包装機械(株)	55 Mitsubishi Heavy Industries Europe Ltd.
18 (株)エムエイチアイロジテック	37 三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	56 Mitsubishi Heavy Industries, (Shanghai) Co., Ltd.
19 MHI エアロスペースシステムズ(株)	38 三菱重工産業機器(株)	57 Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.

(注2) 当中間連結会計期間の非連結子会社(14社)

(持分法適用の非連結子会社)

1 ダイヤ機械(株)	3 菱陽エンジニアリング(株)	5 Rapid Parts Europe B.V.
2 垂水ゴルフ(株)	4 TES Philippines, Inc.	

(持分法非適用の非連結子会社)

1 東日本三菱農機販売(株)	4 菱農興産(株)	7 オカネツ工業(株)
2 西日本三菱農機販売(株)	5 (株)ダイヤキコウ	8 (有)ゼネラルエンジニアリング
3 菱農エンジニアリング(株)	6 (株)ダイヤコンピュータサービス	9 (有)ダイヤスタッフ

(注3) 当中間連結会計期間の関連会社(72社)

(持分法適用の関連会社)

1 三菱自動車工業(株)	11 日本鋳鍛鋼(株)	21 P.T.Power Systems Service Indonesia
2 新キャタピラー三菱(株)	12 三菱原子燃料(株)	22 Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3 日本輸送機(株)	13 民間航空機(株)	23 Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.
4 (株)東洋製作所	14 (株)菱熱	24 L&T MHI Boilers Pvt. Ltd.
5 神戸発動機(株)	15 (株)菱友システム技術	25 常州宝菱重工機械有限公司
6 甲南空調(株)	16 (株)ひむかエコサービス	26 南京天菱能源技術有限公司
7 再処理機器(株)	17 西海エンジニアリングサービス(株)	27 Advatech, LLC.
8 新菱冷熱工業(株)	18 田町センタービル管理(株)	28 Rocla Oyj.
9 瀬尾高圧工業(株)	19 上海菱重増圧器有限公司	29 Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用 柴油机有限公司)
10 日本建設工業(株)	20 Cormetech, Inc.	

(持分法非適用の関連会社)

1 (株)アサテック	16 ハイウェイトールシステム(株)	31 常磐菱農(株)
2 (株)エアロテクノサービス	17 民間航空技術サービス(株)	32 福菱機器販売(株)
3 (株)エヌ・エフ・ティ・エス	18 山下鉄工(株)	33 (株)本多製作所
4 エム・エル・ピー(株)	19 (株)菱友システムズ	34 (株)エム・アイ・シー・シー
5 金川造船(株)	20 (株)バイオマスパワーしずくいし	35 大阪エアコン(株)
6 (株)九州スチールセンター	21 震動実験総合エンジニアリング(株)	36 (株)ヒロコン
7 クリーン神戸リサイクル(株)	22 (株)ERNEC	37 横浜関内駅前ビル(株)
8 高速炉エンジニアリング(株)	23 (有)エルピーガスインシュアランスセンター	38 張家港南菱城鋼構造有限公司
9 セントラルコンサルタント(株)	24 (株)フィズケミックス	39 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
10 (株)ダイセック	25 会津菱農(株)	40 Hermi Ingenieria S.A. de C.V.
11 ダイヤ冷暖工業(株)	26 茨城菱農(株)	41 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
12 長菱ハイテック(株)	27 香川三菱農機販売(株)	42 北京菱重印刷機械技術服務公司
13 (株)寺田鉄工所	28 北岩手菱農(株)	43 FM Operating Services, LLC
14 (株)東北機械製作所	29 寿農機(株)	
15 東京レンタル(株)	30 滋賀三菱農機販売(株)	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,531,413百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,566,427百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,542,297百万円
2 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 百万円 有形固定資産 15,423 売掛金 14,449 受取手形 5,509 短期貸付金 2,449 (「その他流動資産」に含む) 現金預金 19 計 37,851 (2) 担保の目的 百万円 長期借入金 20,885 短期借入金 5,523 計 26,409	2 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 百万円 有形固定資産 22,258 売掛金 12,800 受取手形 4,107 短期貸付金 1,475 (「その他流動資産」に含む) 有価証券 759 計 41,401 (2) 担保の目的 百万円 長期借入金 21,510 短期借入金 10,928 計 32,438	2 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 百万円 有形固定資産 16,358 売掛金 13,886 受取手形 4,891 短期貸付金 1,747 (「その他流動資産」に含む) 計 36,883 (2) 担保の目的 百万円 長期借入金 23,072 短期借入金 4,760 その他 8 計 27,841
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 62,131 広東省珠海発電廠有限公司 39,225 その他 21,633 計 122,989	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 57,076 広東省珠海発電廠有限公司 31,944 当社製印刷機械の購入者 17,879 その他 15,625 計 122,526	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 59,559 広東省珠海発電廠有限公司 35,978 当社製印刷機械の購入者 17,511 その他 16,402 計 129,451
4 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 百万円 割引手形残高 32 裏書譲渡手形残高 64	4 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 百万円 割引手形残高 96 裏書譲渡手形残高 52	4 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 百万円 割引手形残高 731 裏書譲渡手形残高 57

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>5 当中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、当社と一部の連結子会社は同日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、その決済額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 2,943</p> <p>支払手形 2,528</p>	<p>5 当中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、当社と一部の連結子会社は同日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、その決済額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 2,535</p> <p>支払手形 2,210</p>	<p>5 当年度末日満期手形の処理</p> <p>当年度末日は金融機関の休日であるが、当社と一部の連結子会社は同日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、その決済額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 2,519</p> <p>支払手形 1,567</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 当中間連結会計期間の売上高 当社グループの売上高は、通常 の営業の形態として上半期に比 べて下半期に完成する工事の割 合が大きい為、連結会計年度の 上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動がある。	1 同左	1 同左
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 百万円 土地 2,822 その他 △6 計 2,816	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 百万円 土地 10,684 その他 △220 計 10,464	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 百万円 土地 9,710 その他 53 計 9,763
3 事業改善・再構築に係る特別 対策費 事業改善・再構築に係る特別対 策費は中量産品セグメント、機 械・鉄構セグメント及び原動機 セグメントに係るものであり、 内訳は次のとおりである。 百万円 たな卸資産処分損 882 固定資産処分損 592 その他 269 計 1,743	3 事業改善・再構築に係る特別 対策費 事業改善・再構築に係る特別対 策費は中量産品セグメント及び 機械・鉄構セグメントに係るも のであり、内訳は次のとおりで ある。 百万円 固定資産処分損 1,732 製品補修関連費用 905 その他 318 計 2,955	3 事業改善・再構築に係る特別 対策費 事業改善・再構築に係る特別対 策費は中量産品セグメント、機 械・鉄構セグメント及び原動機 セグメントに係るものであり、 内訳は次のとおりである。 百万円 固定資産処分損 3,663 たな卸資産処分損 3,606 その他 3,472 計 10,742

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,301,162	67,078	267,422	18,100,818

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 67,078株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 257,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 10,422株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	293

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	10,066	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	17,863,970	125,654	326,730	17,662,894

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	105,019株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	20,635株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	316,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	10,730株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	551

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成19年 9月30日	平成19年12月 5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数（株）	当年度 増加株式数（株）	当年度 減少株式数（株）	当年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,301,162	210,398	647,590	17,863,970

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	169,148株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	41,250株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	628,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	19,590株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	293

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	10,066	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金預金 243,581	現金預金 254,246	現金預金 244,233
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 19,064	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 18,806	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 18,548
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,500	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,989	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,900
現金及び現金同等物 <u>226,016</u>	現金及び現金同等物 <u>240,428</u>	現金及び現金同等物 <u>227,584</u>

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	当年度末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	6,189	3,678	—	2,510	工具器具備品	4,945	2,317	—	2,628	工具器具備品	4,797	2,501	—	2,295
その他	1,776	914	—	862	その他	1,896	967	—	928	その他	1,915	1,094	—	820
合計	7,965	4,593	—	3,372	合計	6,842	3,285	—	3,557	合計	6,712	3,595	—	3,116
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は，未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					2 未経過リース料当年度末残高相当額 百万円				
1年内 1,354					1年内 1,142					1年内 1,064				
1年超 2,017					1年超 2,415					1年超 2,051				
合計 3,372					合計 3,557					合計 3,116				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。 なお，負債に計上すべき，リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左					(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は，未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。 なお，負債に計上すべき，リース資産に配分された減損損失はない。				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失 百万円					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失 百万円					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失 百万円				
支払リース料(減価償却費相当額) 742					支払リース料(減価償却費相当額) 681					支払リース料(減価償却費相当額) 1,517				
減損損失 —					減損損失 —					減損損失 —				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法による。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び当年度末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	当年度末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	46,098	22,161	—	23,937	機械装置及び運搬具	43,314	20,186	—	23,127	機械装置及び運搬具	44,678	18,949	—	25,728
工具器具備品	15,310	6,396	—	8,914	工具器具備品	15,520	6,966	—	8,553	工具器具備品	13,654	3,815	—	9,838
その他	8,713	3,421	—	5,291	その他	9,766	4,378	—	5,387	その他	8,940	2,425	—	6,515
合計	70,122	31,979	—	38,143	合計	68,600	31,531	—	37,068	合計	67,272	25,189	—	42,082
2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					2 未経過リース料当年度末残高相当額 百万円				
1年内 11,999					1年内 12,575					1年内 13,006				
1年超 27,891					1年超 28,610					1年超 29,521				
合計 39,890					合計 41,186					合計 42,528				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。					(注) 同左					(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				
3 受取リース料及び減価償却費 百万円					3 受取リース料及び減価償却費 百万円					3 受取リース料及び減価償却費 百万円				
受取リース料 7,127					受取リース料 7,084					受取リース料 14,437				
減価償却費 6,381					減価償却費 5,551					減価償却費 10,420				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	125,004百万円	403,901百万円	278,897百万円
②債券			
国債・地方債等	242	313	70
③その他	1,781	1,770	△11
合計	127,028	405,984	278,956

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、中間連結会計期間における減損処理については、連結会計年度末で洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての当中間連結会計期間の減損処理額は5百万円である。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

25,921百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当中間連結会計期間の減損処理額は321百万円である。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	136,041百万円	520,364百万円	384,323百万円
②債券			
国債・地方債等	1,429	1,417	△11
③その他	1,073	1,076	2
合計	138,545	522,858	384,313

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、中間連結会計期間における減損処理については、連結会計年度末で洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券について当中間連結会計期間に減損処理を行ったものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	19,289百万円
譲渡性預金	4,900百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当中間連結会計期間の減損処理額は46百万円である。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	131,952百万円	484,648百万円	352,695百万円
②債券			
国債・地方債等	242	306	63
③その他	2,002	2,000	△2
合計	134,198	486,955	352,757

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
 当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
 なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は33百万円である。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式 19,893百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
 なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は5,137百万円である。

(デリバティブ取引関係)

1 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		契約額 等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取 引	為替予約取引 売建									
	米ドル	125,561	127,365	△1,804	187,741	186,816	924	194,859	195,776	△916
	ユーロ	32,073	33,690	△1,617	42,053	43,552	△1,498	33,359	35,131	△1,771
	その他	1,362	1,420	△57	5,493	5,495	△1	1,299	1,321	△21
	買建									
	米ドル	—	—	—	43,237	41,415	△1,821	—	—	—
	オプション取引 売建 コール									
	米ドル (オプション料)	173,775 (2,270)	2,814	△543	— (—)	—	—	— (—)	—	—
	買建 プット									
	米ドル (オプション料)	69,510 (2,270)	503	△1,767	56,500 (1,727)	1,271	△455	56,500 (1,727)	1,631	△96
合 計			△5,791			△2,853			△2,806	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期末及び前連結会計年度末において該当する記載事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 293百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 663,000株
付与日	平成18年8月17日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年8月18日から平成48年6月28日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	443円

(注)株式数に換算して記載している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 257百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年8月17日から平成49年8月16日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	644円

(注)株式数に換算して記載している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 293百万円

2 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

	平成15年度 Stock・オプション	平成16年度 Stock・オプション	平成17年度 Stock・オプション	平成18年度 Stock・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別の Stock・ オプション数 (注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

(注)株式数に換算して記載している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	136,976	380,331	193,581	172,869	414,036	54,678	1,352,474	—	1,352,474
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	163	9,125	13,041	459	4,026	4,307	31,124	(31,124)	—
計	137,139	389,456	206,623	173,328	418,063	58,986	1,383,598	(31,124)	1,352,474
営業費用	137,706	360,910	211,820	169,981	402,902	55,963	1,339,286	(31,124)	1,308,162
営業利益 (△は営業損失)	△567	28,546	△5,197	3,347	15,161	3,023	44,312	—	44,312

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,941	439,750	171,840	196,756	440,548	59,579	1,446,416	—	1,446,416
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	198	9,993	6,204	321	4,482	3,747	24,948	(24,948)	—
計	138,140	449,743	178,044	197,078	445,031	63,327	1,471,365	(24,948)	1,446,416
営業費用	135,522	424,979	177,929	191,930	426,999	58,135	1,415,493	(24,948)	1,390,544
営業利益	2,618	24,764	115	5,148	18,032	5,192	55,872	—	55,872

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,837	872,144	490,567	493,844	837,513	127,597	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	300	18,638	21,125	1,164	11,535	8,184	60,948	(60,948)	—
計	247,137	890,782	511,692	495,008	849,049	135,782	3,129,453	(60,948)	3,068,504
営業費用	252,521	834,022	508,771	480,578	817,686	126,962	3,020,541	(60,948)	2,959,592
営業利益 (△は営業損失)	△5,384	56,760	2,921	14,430	31,363	8,820	108,912	—	108,912

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

(1)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が28百万円、「原動機」が236百万円、「機械・鉄構」が67百万円、「航空・宇宙」が348百万円、「中量産品」が224百万円、「その他」が22百万円減少している。

(2)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が416百万円、「原動機」が810百万円、「機械・鉄構」が363百万円、「航空・宇宙」が1,051百万円、「中量産品」が774百万円、「その他」が41百万円減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,163,295	96,657	26,833	56,471	9,215	1,352,474	—	1,352,474
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,510	3,169	13,241	2,698	360	108,980	(108,980)	—
計	1,252,806	99,827	40,075	59,170	9,576	1,461,455	(108,980)	1,352,474
営業費用	1,216,198	96,691	38,881	57,470	7,903	1,417,143	(108,980)	1,308,162
営業利益	36,608	3,136	1,194	1,700	1,673	44,312	—	44,312

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,203,117	110,771	30,344	78,168	24,014	1,446,416	—	1,446,416
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,880	4,920	21,365	2,029	543	158,738	(158,738)	—
計	1,332,997	115,691	51,709	80,198	24,557	1,605,155	(158,738)	1,446,416
営業費用	1,282,414	113,685	51,026	77,917	24,239	1,549,283	(158,738)	1,390,544
営業利益	50,583	2,006	683	2,281	318	55,872	—	55,872

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,646,299	216,422	50,444	122,329	33,008	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194,256	7,216	23,866	6,057	950	232,346	(232,346)	—
計	2,840,556	223,638	74,311	128,387	33,958	3,300,851	(232,346)	3,068,504
営業費用	2,745,113	217,540	73,877	125,097	30,314	3,191,939	(232,346)	2,959,592
営業利益	95,443	6,098	434	3,290	3,644	108,912	—	108,912

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国, カナダ
 - (2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン
 - (3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ
 - (4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	212,057	174,069	123,505	56,510	86,465	4,692	8,155	665,456
II 連結売上高(百万円)								1,352,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	12.9	9.1	4.2	6.4	0.3	0.6	49.2

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	201,550	188,831	131,037	91,125	84,934	5,688	5,189	708,355
II 連結売上高(百万円)								1,446,416
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	13.0	9.1	6.3	5.9	0.4	0.4	49.0

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	437,470	371,865	237,428	123,705	257,800	15,465	18,909	1,462,646
II 連結売上高(百万円)								3,068,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	12.1	7.8	4.0	8.4	0.5	0.6	47.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
 (2) 北米……………米国, カナダ
 (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシャ, アイスランド, ロシア
 (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン
 (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦
 (6) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド
 (7) アフリカ……………エジプト, モザンビーク, 南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	404円81銭	439円85銭	425円54銭
1株当たり中間(当年度)純利益	6円53銭	8円34銭	14円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当年度)純利益	—	—	14円55銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,377,674	1,495,882	1,446,436
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	19,322	19,767	18,414
(うち新株予約権)	(293)	(551)	(293)
(うち少数株主持分)	(19,029)	(19,215)	(18,120)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,358,351	1,476,115	1,428,021
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	3,355,546	3,355,984	3,355,783

3 1株当たり中間(当年度)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当年度)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当年度)純利益			
中間(当年度)純利益(百万円)	21,904	27,988	48,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当年度)純利益 (百万円)	21,904	27,988	48,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,501	3,355,890	3,355,524
潜在株式調整後 1株当たり中間(当年度)純利益			
普通株式増加数(千株) (新株予約権)	—	—	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当年度)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の総数1,695個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権の総数1,408個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の総数661個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

重要な訴訟案件等

- 1 平成19年3月23日、当社に対し、平成6年4月から同10年9月までの間、地方公共団体発注のごみ焼却施設建設工事について、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会から6,496百万円の課徴金納付命令が出された。これに対して当社は、審判手続きの開始を請求し、5月21日審判開始が決定した。(これにより課徴金納付命令は失効した)
- 2 平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		170,125		147,758		160,560	
受取手形	注4	9,482		10,217		9,695	
売掛金		852,067		877,136		1,000,528	
有価証券		322		9		315	
製品		70,904		77,026		76,927	
原材料及び貯蔵品		62,530		84,943		70,748	
半成工事		733,536		782,924		701,332	
前渡金		93,567		93,642		95,574	
前払費用		1,515		1,384		913	
繰延税金資産		57,881		66,058		64,966	
その他流動資産	注3	131,144		133,268		135,660	
貸倒引当金		△58		△62		△65	
流動資産合計		2,183,020	62.5	2,274,308	60.2	2,317,157	61.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		211,842		215,429		214,742	
構築物		23,284		23,538		23,700	
ドック船台		3,161		3,036		3,127	
機械装置		162,687		176,782		170,122	
船舶		20		20		21	
航空機		224		185		185	
車両運搬具		2,429		2,598		2,711	
工具器具備品		49,404		54,782		53,346	
土地		108,399		109,885		109,935	
建設仮勘定		35,445		58,053		51,966	
有形固定資産合計	注1	596,900		644,312		629,859	
無形固定資産							
ソフトウェア		16,294		12,589		14,408	
施設利用権		1,842		1,554		1,698	
その他無形固定 資産		664		436		566	
無形固定資産合計		18,801		14,581		16,673	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
投資その他の資産									
投資有価証券		418,614		526,335		492,568			
関係会社株式		199,219		229,791		207,909			
出資金		165		165		165			
関係会社出資金		14,867		15,036		14,794			
長期貸付金		10,510		21,117		11,112			
破産更生債権等		4,148		4,347		4,268			
長期前払費用		42,464		43,869		43,470			
長期未収入債権等		12,383		10,206		10,468			
その他投資等		6,157		5,498		5,724			
貸倒引当金		△11,827		△10,633		△10,921			
投資その他の資産 合計		696,703		845,735		779,560			
固定資産合計			1,312,405	37.5		1,504,629	39.8	1,426,092	38.1
資産合計			3,495,426	100.0		3,778,937	100.0	3,743,249	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
買掛金		569,193		587,931		648,939			
短期借入金		256,856		131,150		243,276			
1年以内に返済する 輸出引当借入金		4,955		—		3,861			
1年以内に償還する 社債		—		90,000		50,000			
未払金		46,219		41,294		47,178			
未払費用		39,439		38,406		37,523			
未払法人税等		2,778		9,135		16,779			
前受金		347,699		415,853		344,848			
預り金		21,189		18,195		23,329			
製品保証引当金		16,546		23,350		21,224			
受注工事損失 引当金		6,317		7,900		9,535			
その他流動負債		32,699		4,186		16,021			
流動負債合計			1,343,892	38.5		1,367,404	36.2	1,462,516	39.1
II 固定負債									
社債		240,000		280,000		190,000			
長期借入金		518,186		593,122		597,988			
輸出引当借入金		9,886		—		8,054			
繰延税金負債		91,938		145,038		128,287			
退職給付引当金		60,138		48,353		50,534			
PCB廃棄物処理 費用引当金		3,884		3,884		3,884			
その他固定負債		14,111		30,609		28,928			
固定負債合計			938,145	26.8		1,101,007	29.1	1,007,676	26.9
負債合計			2,282,038	65.3		2,468,411	65.3	2,470,193	66.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		265,608	7.6	265,608	7.0	265,608	7.1	
資本剰余金								
資本準備金		203,536		203,536		203,536		
その他資本剰余金		19		33		25		
資本剰余金合計		203,555	5.8	203,569	5.4	203,561	5.4	
利益剰余金								
利益準備金		66,363		66,363		66,363		
その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		21,007		24,938		24,938		
特別償却準備金		8,054		5,838		5,838		
別途積立金		460,000		460,000		460,000		
繰越利益剰余金		35,216		61,749		47,383		
その他利益剰余金 合計		524,279		552,526		538,160		
利益剰余金合計		590,643	16.9	618,890	16.4	604,523	16.1	
自己株式		△5,111	△0.1	△5,049	△0.1	△5,062	△0.1	
株主資本合計		1,054,696	30.2	1,083,018	28.7	1,068,631	28.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		160,268	4.6	222,039	5.9	203,768	5.5	
繰延ヘッジ損益		△1,870	△0.1	4,915	0.1	362	0.0	
評価・換算差額等 合計		158,397	4.5	226,955	6.0	204,131	5.5	
III 新株予約権		293	0.0	551	0.0	293	0.0	
純資産合計		1,213,387	34.7	1,310,525	34.7	1,273,056	34.0	
負債純資産合計		3,495,426	100.0	3,778,937	100.0	3,743,249	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	注1		1,060,317	100.0		1,140,290	100.0		2,426,623	100.0	
II 売上原価			967,178	91.2		1,026,771	90.0		2,215,149	91.3	
売上総利益			93,138	8.8		113,519	10.0		211,473	8.7	
III 販売費及び一般管理費			64,903	6.1		74,329	6.6		139,839	5.7	
営業利益			28,235	2.7		39,190	3.4		71,633	3.0	
IV 営業外収益											
受取利息			3,242			2,224			4,844		
受取配当金			5,541			6,869			20,821		
その他収益			1,469	10,253	1.0	1,699	10,794	1.0	2,879	28,546	1.2
V 営業外費用											
支払利息		6,476			7,742			13,950			
為替差損		3,941			9,278			12,759			
固定資産廃却損		1,930			2,593			5,836			
その他費用		6,140	18,488	1.8	5,609	25,223	2.2	10,166	42,714	1.8	
経常利益			20,000	1.9		24,762	2.2		57,465	2.4	
VI 特別利益	注2										
固定資産売却益			3,571			16,682			10,417		
投資有価証券売却益		1,910	5,482	0.5	—	16,682	1.5	8,876	19,294	0.8	
VII 特別損失											
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,743			2,955			8,522			
投資有価証券等評価損		—			—			7,138			
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額		—	1,743	0.2	—	2,955	0.3	2,032	17,693	0.8	
税引前中間(当年度)純利益			23,739	2.2		38,488	3.4		59,067	2.4	
法人税、住民税及び事業税		930			13,933			13,849			
法人税等調整額		7,157	8,087	0.7	122	14,055	1.3	5,619	19,468	0.8	
中間(当年度)純利益			15,652	1.5		24,433	2.1		39,599	1.6	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△5,153	1,052,524	
当中間会計期間 変動額														
固定資産圧縮 積立金の積立 (注)						6,900			△6,900	—	—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)						△593			593	—	—		—	
特別償却準備金 の積立 (注)							3,018		△3,018	—	—		—	
特別償却準備金 の取崩 (注)							△1,612		1,612	—	—		—	
配当金 (注)									△13,421	△13,421	△13,421		△13,421	
役員賞与 (注)									△110	△110	△110		△110	
中間純利益									15,652	15,652	15,652		15,652	
自己株式の取得												△33	△33	
自己株式の処分			8	8								75	84	
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)														
当中間会計期間 変動額合計 (百万円)	—	—	8	8	—	6,307	1,406	—	△5,592	2,120	2,120	41	2,171	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	265,608	203,536	19	203,555	66,363	21,007	8,054	460,000	35,216	524,279	590,643	△5,111	1,054,696	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	254,567	—	254,567	—	1,307,092
当中間会計期間 変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立 (注)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)					—
特別償却準備金 の積立 (注)					—
特別償却準備金 の取崩 (注)					—
配当金 (注)					△13,421
役員賞与 (注)					△110
中間純利益					15,652
自己株式の取得					△33
自己株式の処分					84
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	△94,299	△1,870	△96,169	293	△95,876
当中間会計期間 変動額合計 (百万円)	△94,299	△1,870	△96,169	293	△93,705
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,268	△1,870	158,397	293	1,213,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金									
						固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△5,062	1,068,631		
当中間会計期間 変動額															
剰余金の配当									△10,067	△10,067	△10,067		△10,067		
中間純利益									24,433	24,433	24,433		24,433		
自己株式の取得												△80	△80		
自己株式の処分			7	7								93	101		
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)															
当中間会計期間 変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	—	—	—	—	14,366	14,366	14,366	12	14,387		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	265,608	203,536	33	203,569	66,363	24,938	5,838	460,000	61,749	552,526	618,890	△5,049	1,083,018		

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	203,768	362	204,131	293	1,273,056
当中間会計期間 変動額					
剰余金の配当					△10,067
中間純利益					24,433
自己株式の取得					△80
自己株式の処分					101
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	18,271	4,553	22,824	257	23,082
当中間会計期間 変動額合計 (百万円)	18,271	4,553	22,824	257	37,469
平成19年9月30日 残高 (百万円)	222,039	4,915	226,955	551	1,310,525

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△5,153	1,052,524	
当年度変動額														
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)						6,900			△6,900	—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)						△593			593	—	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)						5,067			△5,067	—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)						△1,137			1,137	—	—		—	
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)							3,018		△3,018	—	—		—	
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)							△1,612		1,612	—	—		—	
特別償却準備金の取崩(当年度分)							△2,215		2,215	—	—		—	
配当金(注2)									△23,488	△23,488	△23,488		△23,488	
役員賞与(注1)									△110	△110	△110		△110	
当年度純利益									39,599	39,599	39,599		39,599	
自己株式の取得												△92	△92	
自己株式の処分			14	14								183	198	
株主資本以外の項目の変動額(純額)														
当年度変動額合計(百万円)	—	—	14	14	—	10,237	△809	—	6,573	16,001	16,001	90	16,106	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△5,062	1,068,631	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	254,567	—	254,567	—	1,307,092
当年度変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の積立 (当年度分)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (当年度分)					—
特別償却準備金 の積立 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (当年度分)					—
配当金(注2)					△23,488
役員賞与(注1)					△110
当年度純利益					39,599
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					198
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	△50,799	362	△50,436	293	△50,142
当年度変動額合計 (百万円)	△50,799	362	△50,436	293	△34,036
平成19年3月31日 残高 (百万円)	203,768	362	204,131	293	1,273,056

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものである。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によって いる。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によって いる。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によって いる。 (会計方針の変更) 「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正後の実務指針によって いる。 これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当中間会計期間に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少して いる。</p> <p>(2) たな卸資産 半成工事は原価法(個別法)によって いる。 製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によって いる。 原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によって いる。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によって いる。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によって いる。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によって いる。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によって いる。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によって いる。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によって いる。 (会計方針の変更) 「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正後の実務指針によって いる。 これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当年度に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少して いる。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ843百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,284百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当中間会計期間末の半成工事残高が当中間会計期間末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。 これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>7 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準(会計方針の変更) 当中間会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当中間会計期間末における、これまでの資本の部に相当する金額は1,214,964百万円である。</p> <p>(6) スtock・オプション等に関する会計基準(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) —————</p>	<p>(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準(会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,272,400百万円である。</p> <p>(6) Stock・オプション等に関する会計基準(会計方針の変更) 当年度から、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1</p>	<p>1 中間貸借対照表関係 従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。 なお、当中間会計期間末における「短期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,654百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は6,232百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,289,223百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,312,391百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,296,735百万円
2 偶発債務 金融機関借入金等に対する 保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 60,620 広東省珠海発電 有限公司 39,225 当社製印刷機械の 購入者 21,367 Mitsubishi Caterpillar Forklift 8,253 America, Inc. その他 90件 28,711 計 158,177	2 偶発債務 金融機関借入金等に対する 保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 55,672 広東省珠海発電 有限公司 31,944 当社製印刷機械の 購入者 18,570 Carboelectrica Diamante, S. A. de 7,510 C. V. Mitsubishi Caterpillar Forklift 5,771 America, Inc. その他 73件 30,971 計 150,442	2 偶発債務 金融機関借入金等に対する 保証債務 百万円 社員(住宅資金等借入) 58,122 広東省珠海発電 有限公司 35,978 当社製印刷機械の 購入者 20,405 Mitsubishi Caterpillar Forklift 8,263 America, Inc. その他 81件 34,474 計 157,244
3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は 相殺し、「その他流動資産」に 含めて表示している。	3 消費税等の表示 同左	3 —————
4 当中間期末日満期手形の処理 当中間期末日は金融機関の休日 であるが、同日が満期の手形に ついては満期日に決済が行われ たものとして処理している。 なお、その決済額は次のとおり である。 受取手形 1,175百万円	4 当中間期末日満期手形の処理 当中間期末日は金融機関の休日 であるが、同日が満期の手形に ついては満期日に決済が行われ たものとして処理している。 なお、その決済額は次のとおり である。 受取手形 764百万円	4 当年度末日満期手形の処理 当年度末日は金融機関の休日 であるが、同日が満期の手形に ついては満期日に決済が行われ たものとして処理している。 なお、その決済額は次のとおり である。 受取手形 790百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、上半期に比し、下半期が著しく増加する。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>前事業年度の 下半期の売上高 1,212,342</p> <p>当中間期の売上高 1,060,317</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,272,659</p>	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、上半期に比し、下半期が著しく増加する。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>前事業年度の 下半期の売上高 1,366,306</p> <p>当中間期の売上高 1,140,290</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,506,597</p>	<p>1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 16,908</p> <p>その他 △226</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 16,682</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 10,441</p> <p>その他 △23</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 10,417</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1)有形固定資産 30,166</p> <p>(2)無形固定資産 3,514</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 33,681</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1)有形固定資産 37,738</p> <p>(2)無形固定資産 3,408</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 41,147</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(1)有形固定資産 66,191</p> <p>(2)無形固定資産 7,255</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 73,446</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	18,279,041	67,078	267,422	18,078,697

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 67,078株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 257,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 10,422株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	17,800,599	105,019	326,730	17,578,888

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 105,019株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 316,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 10,730株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数 (株)	当年度 増加株式数 (株)	当年度 減少株式数 (株)	当年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	18,279,041	169,148	647,590	17,800,599

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 169,148株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 628,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 19,590株

(リース取引関係)

(借手側)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	当年度末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	5,261	3,369	—	1,892	工具器具備品	3,704	1,722	—	1,981	工具器具備品	3,833	2,135	—	1,697
その他	812	449	—	363	その他	1,174	585	—	589	その他	825	469	—	355
合計	6,074	3,818	—	2,255	合計	4,878	2,307	—	2,571	合計	4,658	2,605	—	2,053
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
百万円					百万円					百万円				
1年内 961					1年内 768					1年内 746				
1年超 1,293					1年超 1,802					1年超 1,306				
計 2,255					計 2,571					計 2,053				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左					(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
百万円					百万円					百万円				
支払リース料(減価償却費相当額) 563					支払リース料(減価償却費相当額) 524					支払リース料(減価償却費相当額) 1,205				
減損損失 —					減損損失 —					減損損失 —				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	77,912	168,721	90,808

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	83,179	159,191	76,011

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	78,782	159,579	80,796

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項なし。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項なし。

(2) 【その他】

- ① 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成19年10月31日

1株当たりの配当額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

なお、中間配当金の総額は10,068,206,775円である。

② 重要な訴訟案件等

- 1 平成19年3月23日、当社に対し、平成6年4月から同10年9月までの間、地方公共団体発注のごみ焼却施設建設工事について、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会から6,496百万円の課徴金納付命令が出された。これに対して当社は、審判手続きの開始を請求し、5月21日審判開始が決定した。(これにより課徴金納付命令は失効した)
- 2 平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。